

県政紹介パンフレット

誰もが希望を持ち活躍できる うるおいに満ちた埼玉

～ 目次 ～

- 1 . 安心して子供を産み育てることができる環境づくり 1
- 2 . 健康で安心して暮らせる社会づくり 2
- 3 . 必要な医療を適切に受けられる体制づくり 3
- 4 . 防犯など安心・安全に暮らせる社会づくり 4
- 5 . 危機への備えや災害に強い地域づくり 5
- 6 . 子供たちの学力や自立する力を着実に育む教育 6
- 7 . 高齢者や女性など多彩な人材が活躍できる社会づくり 7
- 8 . 埼玉の成長を生み出す産業の振興 8
- 9 . 埼玉の成長を生み出す農林業の成長支援 9
- 10 . 道路網の整備など埼玉の活力を高める社会基盤づくり 10
- 11 . 環境にやさしく持続的発展が可能な社会づくり 11
- 12 . みどりと川の再生など自然と共生する社会づくり 12
- 13 . 県民が誇りを持てる埼玉の魅力づくり 13
- 14 . 多様な文化を尊重し互いに支え合う地域社会づくり 14



埼玉県のマスコット
「コバトン」&「さいたまっち」

1. 安心して子供を産み育てることができる環境づくり

きめ細かな少子化対策

現在子育てをしている世代だけでなく、これから結婚や出産を考える世代も含め、結婚から子育てまで切れ目ない支援を行っています。



SAITAMA出会いサポートセンターの開設

県と市町村、民間企業等が協力し、出会いの場づくりからマッチングまで官民連携で支援



若者の自立支援

妊娠に関する知識や情報の提供

子育て世代包括支援センターによる支援

妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援を行うセンターを設置・運営する市町村への支援

ウェルカムベビープロジェクト

不妊等に悩む夫婦への手厚い支援

不妊や不育症の電話相談

不妊治療・不育症検査の助成

早めの不妊検査・治療の受診を促進

産後のこころのケア

産後うつなどの予防など母親をサポート

乳児家庭全戸訪問

生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問

子だくさん家庭の応援

子供3人以上の世帯への保育料軽減や住宅取得支援

子育て応援のムーブメント

子育て世帯に商品の割引や特典を提供する「パパ・ママ応援ショップ」の拡大

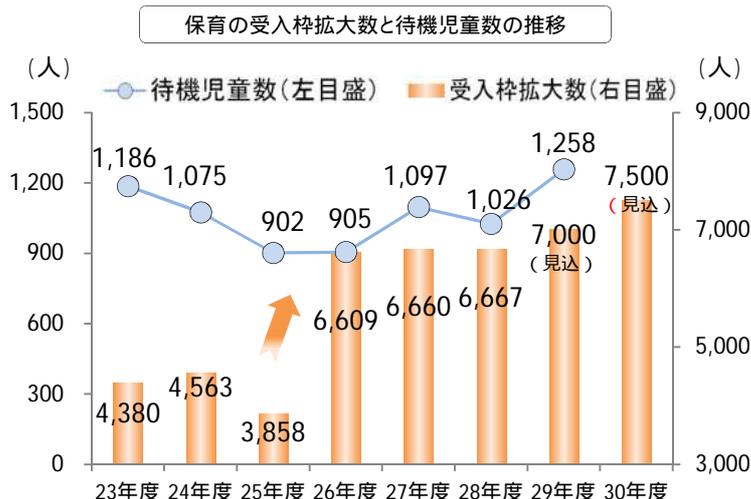
パパ・ママ応援ショップ数 **全国1位** (H30.3末) (22,231事業所)

保育サービスの充実

毎年6千人を超える保育受入枠の拡大を行っています。保育ニーズの伸びが大きく、待機児童の解消には至っていません。

このため、保育所や認定こども園、企業内保育所等の整備を進めるとともに、保育士の確保・定着を進めています。

また、保護者が希望する時期に入所(園)できる新たな仕組みも導入します。



児童養護対策の充実

虐待などで保護者のもとで暮らせない子供が、家庭に近い環境で過ごせるよう、里親委託を推進しています。経験の浅い里親には、先輩里親がサポートを行います。



里親制度のパンフレット

2. 健康で安心して暮らせる社会づくり

健康長寿埼玉プロジェクト

毎日1万歩運動や筋力アップトレーニングなど健康維持に効果のある取組を「健康長寿埼玉モデル」として県内に広めています。ウォーキングや特定健診の受診などでポイントが貯まる「埼玉県コバトン健康マイレージ」は、楽しみながら健康づくりができる埼玉県独自の取組です。

埼玉県コバトン健康マイレージ

ウォーキング
特定健診の受診など

貯めたポイントに応じて
抽選で賞品が当たる



歩数計がスマートフォンで参加できます



詳しくは、埼玉県のホームページをご覧ください

コバトン健康マイレージ

検索

● 県民の健康寿命

日常生活に制限のない期間の平均

男性 H25末: 71.39年 (全国21位)

H28末: 73.10年 (全国2位)

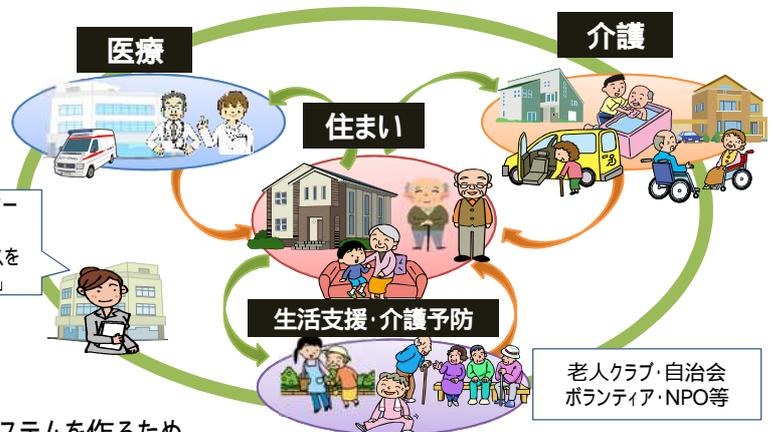
女性 H25末: 74.12年 (全国34位)

H28末: 74.67年 (全国29位)

地域包括ケアシステムの構築

高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を進めています。

地域包括支援センター
ケアマネジャー
「相談業務やサービスを
コーディネートします」



地域包括ケア総合支援チームの派遣

それぞれの地域に合った地域包括ケアシステムを作るため、理学療法士などの専門職で構成する支援チームを市町村に派遣します。

介護人材の確保・定着

急速な高齢化に対応するため、介護人材の確保・定着・イメージアップに取り組んでいます。

「介護職員しっかり応援プロジェクト」

- ・全国初の「合同入職式」を開催し、知事から激励メッセージ
- ・介護の魅力PR隊が大学・高校等を訪問し、やりがいPR
- ・介護職員の給与水準の改善
- ・永年勤続者や優秀事例を表彰



介護職員合同入職式

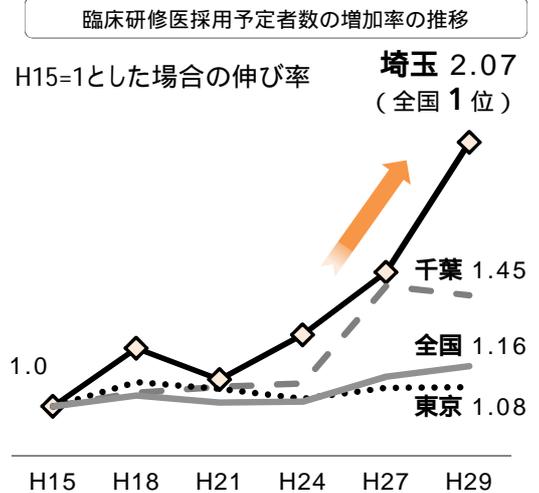
3 . 必要な医療を適切に受けられる体制づくり

医療を担う人材の確保

埼玉の医療を支える人材の育成・確保を進めています。

医学生への奨学金
奨学金や復職支援による看護師の育成・確保
研修期間中の医師への研修資金貸与

- **医師の増加数、増加率** (平成26～28年)
609人(全国3位)、5.5%(全国3位)
- **看護職員の増加数、増加率** (平成26～28年)
5,785人(全国2位)、9.9%(全国1位)
- **臨床研修医の採用予定者数** 342人
(平成30年度全国8位、平成15年度からの伸び率全国1位)



救急電話相談の充実

急な病気やけがの際の不安を解消するため、看護師が24時間体制で相談に応じています。

より多くの相談に対応するため、平成30年度には、人工知能(AI)を活用したチャット形式の救急相談自動応答システムを開発します。

全国共通救急電話相談(小児・大人ともに)
7 1 1 9 (048-824-4199)

- ・小児救急電話相談 8 0 0 0 (048-833-7911)
- ・大人の救急電話相談 7 0 0 0

- **小児救急電話相談件数**
92,818件(平成29年度)



AIを活用した救急相談(イメージ)

県立小児医療センターとさいたま赤十字病院の連携

県立小児医療センターとさいたま赤十字病院の連携により、埼玉医科大学総合医療センターに続く、県内2か所目となるハイリスク妊産婦・新生児の受入体制を整備しました。

- **ハイリスク妊産婦の県内受入率**
88% (H27:連携前) 95% (H29:連携後)

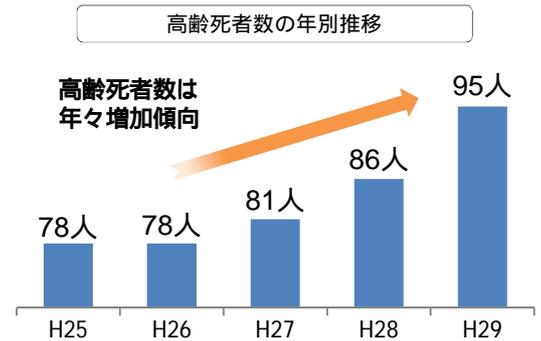


4 . 防犯など安心・安全に暮らせる社会づくり

交通安全対策の推進

高齢者の交通事故死者数が増加しているため、交通安全教育・広報を行うほか、高齢者が安心して通行できる道路交通環境の整備を進めています。

また、自転車事故の割合が全国平均より高く推移していることから、事故の被害者救済等を図るため、自転車損害保険等への加入を義務化しました。



防犯対策の推進と捜査活動の強化

県民の主体的な防犯活動と警察の連携により、人口千人当たりの犯罪発生件数は減少傾向にあります。また、警察活動の基盤を強化するため、埼玉県は平成13年度以降、全国最多となる約2,900人の警察官を増員しています。

自主防犯活動団体「わがまち防犯隊」

本県は、地域で自主的に防犯パトロールや子どもの見守り活動などを行う自主防犯活動団体の数が、**全国最多**(6,064団体)です。(平成30年3月末時点)



「わがまち防犯隊」の防犯パトロール

防犯サポータープロジェクト

専用のウエストバックを着用して、普段ランニングやウォーキングをしながら地域を見守る、新しい防犯の取組「防犯サポータープロジェクト」を始めます。

詳しくは、埼玉県のホームページをご覧ください

埼玉県 防犯サポーター

検索



県が提供する専用のウエストバック

生活の安心支援

生活や住まいに関する不安を解消し、経済的自立を支援するため、就労支援や住宅の支援などを行っています。また、子ども食堂など子供の居場所づくりとともに、貧困の連鎖を断つため、家計の厳しい子供たちの学習支援に取り組んでいます。

生活困窮世帯・生活保護世帯の学習支援事業

生活困窮世帯などの**中学生・高校生**を対象とした学習教室を設置し、大学生ボランティアなどが学習を支援

…**全県で100教室開設**(平成29年度：中学生教室)

● 学習教室参加者の高校進学率

86.9%

(平成21年度)

98.2%

(平成29年度)

事業実施前の生活保護世帯の高校進学率



学習支援の様子

埼玉県の成果が評価され、取組が全国に広がっています。

平成30年度から、対象を「小学3年生以上」に広げたモデル事業を実施します。

5 . 危機への備えや災害に強い地域づくり

体験型の防災学習施設 “そなーえ”

埼玉県防災学習センター “そなーえ”（鴻巣市）が平成30年3月にリニューアルオープンしました。地震などの災害を疑似体験することで、身の守り方や災害への備えを学べます。

“そなーえ”で体験できる災害学習

地震体験
煙体験
消火体験
暴風体験



地震体験コーナー（イメージ）



消火体験コーナー（イメージ）

民間事業者との連携による防災力の向上

首都直下型地震などの災害時に備え、県では食料や生活物資の確保、道路などの復旧工事、物資などの輸送について、多くの団体・企業と応援協定を締結しています。

● 災害時応援協定を締結している団体数

149団体（平成24年4月）

427団体（平成30年4月）

大規模災害発生時の広域支援拠点開設

大規模災害発生時の救助部隊の宿营地や救援物資の集積地として、民間事業者が所有する土地を一時借用する協定を結んでいます。



公共施設や多くの人を利用する民間建築物の耐震化

大地震が発生したとき、防災拠点となる公共施設をはじめ、病院など多くの人を利用する建物の耐震化を進めています。

● 防災拠点となる公共施設の耐震化率

76.1%

（平成22年度末）

94.7%

（平成28年度末）

● 多数の者が利用する民間建築物の耐震化率

病院、映画館、百貨店、ホテル等

89.6%

（平成26年度末）

91.7%

（平成28年度末）



耐震補強を行った飯能合同庁舎

6 . 子供たちの学力や自立する力を着実に育む教育

埼玉県独自の「学力・学習状況調査」

学力テストだけでなく、一人一人の学力の伸びや学習意欲なども調査、分析する全国初の調査を実施しています。

学力調査

小4から中3まで毎年の調査結果を見比べることで「学力の伸び」がわかります。



「伸び」が見えることで「意欲」が向上！

学習状況調査

子供の学習意欲、規範意識、生活習慣等を調査します。

生活指導や家庭への働き掛けに活用！



本県の取組に世界も注目

一人一人の学力の伸びを継続的に分析し、より効果的な学習指導方法を確立する取組は世界的にも例がなく、OECD（経済協力開発機構）も高く評価しています。



OECD教育・スキル局長の表敬訪問（H29.7.3）

グローバル人材の育成

世界で活躍できる人材を育成するため、学位取得や海外体験活動など目的に合わせた奨学金を用意して、海外留学に挑戦する若者を応援しています。

平成29年度から企業・団体・個人がスポンサーとなる「冠奨学金」制度を開始しました。

「埼玉発世界行き」奨学金制度

奨学金を活用して1,731人が留学（平成23～29年度）

本県の取組を契機に国の奨学金制度が拡充



奨学生の社行会・同窓会

私立高校の教育費負担軽減

子供が県内の私立高校に通う世帯の負担を軽減するため、全国トップレベルの補助を行っています。

全日制高校の場合、年収約609万円未満世帯は授業料を実質無償化

7. 高齢者や女性など多彩な人材が活躍できる社会づくり

シニアの活躍支援

元気なシニアが「支えられる人」から「共に社会を担う人」として活躍できるように、「働きたい」「地域で活動したい」など、それぞれの希望に応じた支援を行っています。

働く

現役からシニア
活躍への橋渡し

「シニアライフ案内土」の養成
「シニア応援カード」の配布等

企業における
「活躍の場」の拡大

シニア活躍推進宣言企業
の認定

シニアへの
就業支援

セカンドキャリアセンターや
シルバー人材センターによる支援

社会参加

地域デビュー
を支援

シニアボランティア
の養成など

シニア活躍に
向けた情報発信

「地域デビュー楽しみ隊」
による広報活動など



シニア応援カード

シニア応援カード

企業等を退職した方が仕事やボランティアなどの多様な場で活躍できるよう、退職後の国民健康保険への切替えの際に市町村役場で配布します。

仕事やボランティアなどの相談窓口をコンパクトにまとめた名刺サイズのカード

● 県の支援による60歳以上の就業確認者数

3,406人 (H28.4～H30.3の累計)

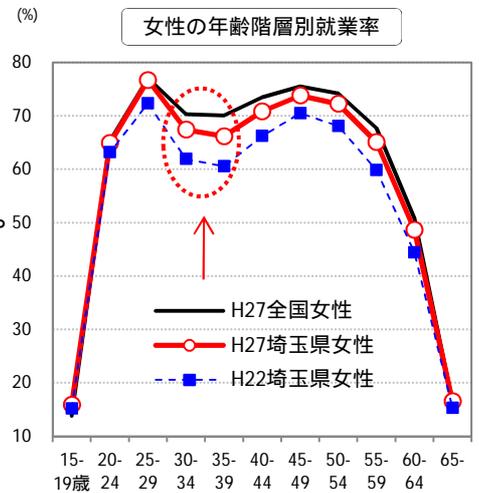
女性の活躍推進

女性が夢を持っていきいきと活躍できるよう、埼玉版ウーマノミクスプロジェクトを推進しています。特に子育て世代の女性の就業率を高めるため、仕事と家庭の両立ができる環境づくりや女性の就業・起業を支援します。

● 30歳代女性の就業率の向上

61.1%
(平成22年)

66.7%
(平成27年)



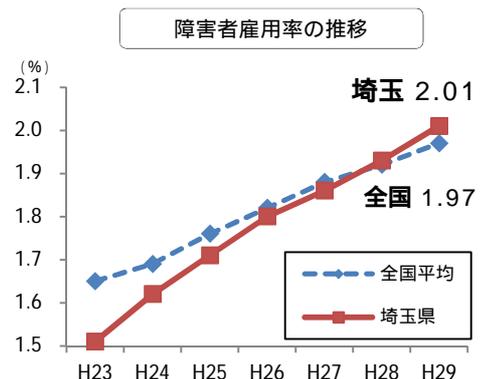
障害者の自立の支援

障害者が能力や適性に合った仕事に就き、長く働き続けられるよう、埼玉県障害者雇用総合サポートセンターを設置し、専任職員によるきめ細かい支援をします。

● 障害者雇用率の改善

1.51%
(平成23年)

2.01%
(平成29年)

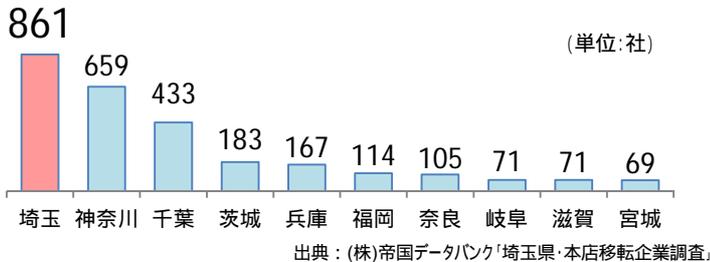


8 . 埼玉の成長を生み出す産業の振興

企業誘致の推進

本県には、ものづくり、サービスなど多様な企業が集積しています。圏央道開通でさらに充実した交通網等をアピールして企業を呼び込み、雇用の場を増やして経済を活性化していきます。

企業本社の転入超過数（平成20年～平成29年）



企業本社転入超過数 全国1位
(平成20年～29年度) (861社)

県内に転入してきた企業（本社）数と転出した数の差引で、埼玉県は全国1位となっています。

中小企業の生産性向上

人手不足に悩む中小企業を支援するため、AIを活用した工場内故障診断システムの開発やAIを活用する若手技術者の育成などに取り組んでいます。

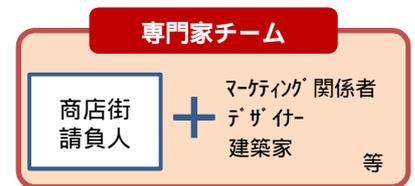
また、ロボットや医療イノベーションなど成長分野の産業を伸ばす先端産業創造プロジェクトを進め、企業の競争力を強化しています。



リハビリの訓練効果を見える化するロボット

商店街の振興

商店街再生の経験や専門知識を持つ「商店街請負人」を中心とした専門家チームを意欲の高い商店街に派遣し、集客の仕掛けづくりや空き店舗の活用を大胆な発想で進めます。



集中支援 ↓

モデル商店街(県内8地域)

観光の振興

交通利便性の高い本県は日帰り観光客が多いのが特徴です。宿泊客を増やすため、川越や秩父などを周遊するルートをPRし、訪日外国人をはじめ観光客の増加を目指しています。

「SAITAMAプラチナルート」

県を代表する観光地の川越、秩父、長瀨を巡る観光ルート



9 . 埼玉の成長を生み出す農林業の成長支援

県産農産物のブランド化とPR

本県で生産されている多彩な農産物を多くの人に知って、買って、食べていただけるよう、県産農産物のブランド化やPRに取り組んでいます。

埼玉のお米「彩のきずな」が「特A」評価 県産米では26年ぶり
埼玉県農林総合研究センター（現：埼玉県農業技術研究センター）
で育成した「彩のきずな」は、平成29年産米の食味ランキングで最高ランクの
「特A」を獲得



埼玉ブランド農産物総選挙

ブランド化を進める農産物から県民イチオシのものを投票

2017年の結果・・・

1位：米「彩のかがやき」 2位：彩の国黒豚 3位：狭山茶



大学生が「Instagram」で県産品をPR

埼玉大学と連携し、写真共有アプリ「Instagram」を活用して県農産物の
魅力を発信（県公式アカウント「埼玉わっしょい（saitama_wassyoi）」）



知事と県産品をPRする学生たち

農業の担い手の確保

農業者の高齢化が進んでいるため、女性など新たな就農者の確保・育成を進めると
ともに、農業経営の大規模化や企業の参入を促進しています。

● 農業法人数

452 法人（平成22年度末）

972 法人（平成29年度末）

規模拡大による効率化や幅広い人材の採用などが期待できる
「農業法人化」を促進しています。



農業法人経営支援セミナー

明日の農業担い手育成塾

新規就農希望者に対し、実践研修・農地確保・資金相談等を実施し、
円滑な就農を支援しています。



実践研修の様子

県産木材の利用拡大

公共施設などで県産木材の利用を推進し、
森林の循環利用を進めています。



民間住宅での利用



埼玉県農業大学校での利用

10 . 道路網の整備など埼玉の活力を高める社会基盤づくり

道路ネットワークの整備

圏央道の県内区間が開通し、空港や港湾などへのアクセスが一層スムーズになりました。こうした高速道路網から身近な道路まで計画的に整備を進めています。

圏央道全線開通の効果

周辺生活道路に流入していた交通量が減り、交通事故も大幅に減少しました。路線バスの運行もスムーズになりました。



圏央道開通で渋滞が解消（県道川越栗橋線）

皆野秩父バイパス全線開通

平成30年3月20日に全線開通しました。秩父市街地の交通渋滞の緩和や観光地へのアクセスが飛躍的に向上します。



皆野秩父バイパス

便利で安全な公共交通網の充実

ホームドアやエレベーターを設置し、鉄道の安全性・利便性を高めます。また、路線バスの増便や延伸を行うバス事業者への支援など、地域の公共交通の利便性向上に取り組んでいます。

● 駅ホームの転落防止設備整備率（1日利用者数1万人以上）

ホームドア又は内方線付き点状ブロックの整備率

61.8%	87.2%
(平成27年度末)	(平成29年度末)



ホームドア



内方線付き点状ブロック

● バスの利用者数

206百万人	223百万人
(平成26年度末)	(平成28年度末)

活力を生み出す産業基盤の整備

交通利便性の高い地域に多くの企業を誘致するため、高速道路インターチェンジ周辺や県内主要幹線道路周辺に豊かな田園環境と調和した産業基盤の整備を進めています。

「エントリー＆オーダーメイド」方式の導入

団地の造成前に進出企業を募集し、企業のニーズに応じた区画割りを行う「エントリー＆オーダーメイド」方式を導入し、通常より短い期間で企業が操業できるように産業団地を整備しています。

● 新たに整備された産業基盤の面積（平成29年度実績）

99ha さいたまスーパーアリーナ22個分



圏央道川島IC北側地区の開発

1 1 . 環境にやさしく持続的発展が可能な社会づくり

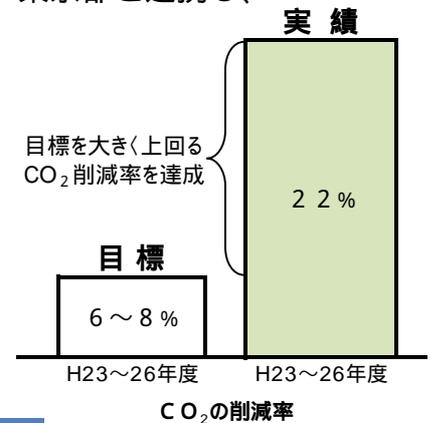
排出量取引制度によるCO₂の削減

県では温室効果ガスを継続して大量に排出する事業所に対して、東京都と連携し、**目標設定型排出量取引制度**を導入しています。

エネルギー使用量が高い事業所にCO₂の排出削減目標を設定し、目標達成を求める制度。目標を達成するため、他者の削減量や再生可能エネルギーなどを利用(排出量取引)できる。

● CO₂の削減状況(平成23~26年度)

➔ 目標(工場6%、業務ビル8%)を上回る**22%削減**
対象事業所の99%が目標を達成



住宅の省エネ対策の実施

低炭素で地球にやさしいエネルギー社会を実現するため、省エネ設備導入の支援などにより、住宅の省エネ対策を実施しています。

〔補助メニューの例〕

蓄電システム

夜間電力や発電した電力を貯めて、日中・非常時に利用



エネファーム

(家庭用燃料電池)

都市ガス・LPガスから水素を取り出して発電し、同時に給湯等にも利用



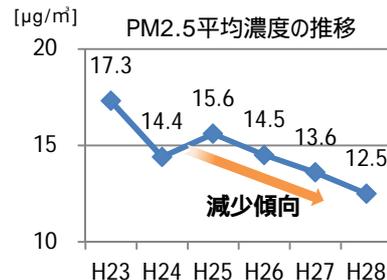
太陽熱利用システム

太陽の熱を給湯や空調などに利用

PM2.5(微小粒子状物質)の把握・周知

ぜんそくなど人への影響が懸念されているPM2.5(微小粒子状物質)について、大気中の濃度を監視しています。

また、全国初の電気自動車の測定車により、PM2.5(微小粒子状物質)の汚染実態の把握をし、排出抑制対策を進めています。



PM2.5大気移動測定車

不法投棄の未然防止・早期発見

悪質・巧妙化する産業廃棄物の不法投棄に対して、県下一斉パトロールやヘリコプター、ドローンを使用した空からのパトロールなどに取り組んでいます。

また、「産業廃棄物不法投棄110番」を設置し、情報提供を呼び掛けています。

産業廃棄物不法投棄110番

(ごみをみはるよ)

フリーダイヤル 0120-530-384

通報された方の個人情報が外部に知られることはありませんので、ご安心ください。



不法投棄の現場



一斉パトロール

12. みどりと川の再生など自然と共生する社会づくり

みどりの保全と再生

本県では、都市化を背景に、平成17年までの30年間で東松山市とほぼ同じ約6,500haの森林が失われました。そこで、「彩の国みどりの基金」を活用して、「森林の整備・保全」、「身近な緑の創出」、「県民運動の展開」の3つの柱で、みどりの保全や創出を進めています。

森林の整備・保全

手入れの行き届いていなかった水源地域の森林や里山・平地林を整備しています。

10,206ha（平成20年度からの10年間、川越市とほぼ同じ面積）

身近な緑の保全・創出

都市部を中心に身近な緑を増やすため、小学校等の校庭の芝生化や、民間施設の壁面・屋上・駐車場の緑化などを進めています。

485か所（平成20年からの10年間）

県民運動の展開

みどりの保全や創出に関する事業を提案・実施するNPO法人等に対し、活動費用を助成しています。

592団体（平成20年度からの10年間）



校庭の芝生化



森林ボランティア活動

川の再生

本県は県土に占める河川の面積の割合が全国一位です。川の水質改善と水辺空間の有効活用によりにぎわいを創出し、ゆとりとうるおいに満ちた生活空間づくりを進めています。



人々が水に近づく水辺の拠点をもつ河川を104か所整備（平成19年～）

水辺空間を楽しむ遊歩道を150km整備（平成19年～）

● アユの棲める水質の河川の割合（河川水質の改善）

52%（平成17年度）

82%（平成28年度）

人と動物の共生

犬や猫の適正飼育や野良猫の繁殖抑制により殺処分ゼロを目指しています。

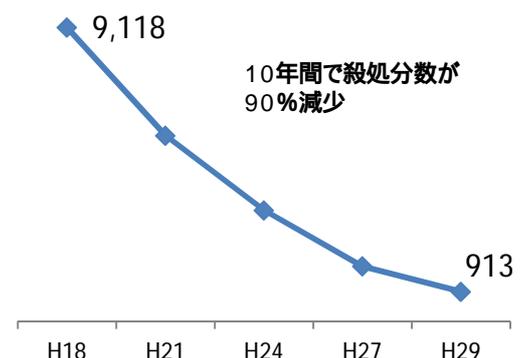


「地域猫」活動

住民や愛護団体主体で野良猫に不妊去勢手術を行い、地域で適切に管理しています。

猫の命を無理に奪うことなく問題を解決

犬・猫の殺処分数の推移（頭）



13 . 県民が誇りを持てる埼玉の魅力づくり

ラグビーワールドカップ2019™の開催準備

来年開催されるラグビーワールドカップ2019™の開催地の1つに熊谷市が選ばれています。県では、大会成功に向けて会場整備やボランティアの募集などを進めています。

試合会場となる熊谷ラグビー場の改修

熊谷スポーツ文化公園に、暑さ対策として並木道を整備

カウントダウンイベントなどの気運醸成事業の実施

熊谷市と連携したバス輸送ルートの整備

大会ボランティアの募集（埼玉県・熊谷市で概ね1,000人）



県営熊谷ラグビー場（改修イメージ）



カウントダウンイベント（500日前）



ボランティア（イメージ）

オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化

国体などで活躍している選手のうち、東京2020オリンピック・パラリンピックへの出場が期待される選手へのサポートを行っています。

彩の国2020ドリームアスリート、パラドリームアスリート

オリンピック・パラリンピック出場を実現するため、遠征費など**特別強化費の助成**や専門スタッフによるトレーニングメニュー作成など、**スポーツ科学**による支援を行っています。



スポーツ科学による支援
（早稲田大学スポーツ科学部提供）

文化芸術の振興

芸術家、NPO、文化団体などと連携し、県民が文化芸術に親しむ機会を広げるとともに、文化芸術活動の担い手の育成を進めています。

高齢者演劇

故蜷川幸雄氏のレガシーを継承する「ゴールド・アーツ・クラブ」を結成



1万人のゴールド・シアター 2016 稽古
撮影：宮川舞子



彩の国さいたま芸術劇場

伝統芸能の振興

県内の優れた伝統芸能を紹介するフェスティバルを開催



埼玉伝統芸能フェスティバル「小鹿野歌舞伎」
撮影：山口清文

14 . 多様な文化を尊重し互いに支え合う地域社会づくり

「住むなら埼玉」移住の促進

自然豊かで都市にも近い埼玉への移住を促進するため、相談窓口の設置や移住セミナーの開催、イベントへの出展などを行っています。

住むなら埼玉移住サポートセンター

移住の相談拠点を東京都内（有楽町）に開設し（H29.11）、移住希望者のニーズにワンストップで対応しています。



住むなら埼玉移住サポートセンター

農山村部と都市部の交流

県内の農山村と都市部の交流を促進することで、交流人口の増加による地域活性化、地元への愛着や県民意識の醸成を図っています。

県内市町村と東京都区部、または県内の農山村部と都市部の市町村のペアによる交流拡大事業を支援しています。



多文化共生

日本人と外国人が互いの文化的な違いを認め合い、外国人住民が地域社会の構成員として力を発揮できるよう生活環境の整備を進めています。

しばそのだんち 多文化共生の先進地「芝園団地」（川口市）

大学生ボランティアとの協働による外国人住民とともに行うイベントの開催、外国人住民による語学教室の開催などの団地自治会の取組が、多文化共生の成功モデルとして全国的に評価されています。

● 埼玉県外国人住民意識調査

「埼玉県が住みやすい」と答えた外国人の割合 **91.7%**

「住みやすい」と「やや住みやすい」の合計

（平成29年度）



芝園団地の夏祭り

〔中国発祥と言われる風鈴と日本伝統の短冊を一緒に吊るす住民交流イベント〕

人権の尊重

県民誰もが互いの人権を尊重し、共に生きる社会の実現に向けて、人権教育や啓発活動を進めています。

県民講座「知っていますか？LGBT」の開催

エルジーピーティー

LGBT（性的少数者）の方々に対する理解を深めるため、LGBTの基礎的な知識を身につけ、配慮を学ぶ講座を開催しています。



LGBT県民講座

「県政紹介パンフレット」に関するお問い合わせは、こちらまで
埼玉県企画財政部計画調整課 評価担当
〒330-9301 さいたま市浦和区高砂 3-15-1
電話：048 - 830 - 2413
E-mail：a2130-03@pref.saitama.lg.jp